

秋田内陸線、今後の支援の在り方はどうなるのか



養生会 武藤 義彦 議員

市長

市民にとって使い勝手の良い、暮らしやすい公共交通を目指す

秋田内陸線の市民意識調査について

質問 市民意識アンケートは、仙北市独自のものか、また、対象者を1,500人とした理由は何か、この先、調査結果を踏まえて議論をどのように進めていくか伺う。

答弁 今後の内陸線との適正な関係について検討するということで仙北市独自で実施したアンケート調査である。対象者を1,500人とした理由は、令和4年10月1日現在の人口から許容誤差5%、信頼度95%とし800程度のサンプル数が必要であり、回収率を50%とし1,500人とした。集計の結果、「支援を続けるべき」「仙北市民の乗車実態や観光誘客効果に見合った支援額に減らすべき」「支援を打ち切るべき」の3択の回答のうち、3地区ともに「仙北市民の乗車実態や観光誘客効果に見

合った支援額に減らすべき」と回答された方が最も多く、約56%だった。一方で「支援を続けるべき」が約27%、「支援を打ち切るべき」が17%という結果だった。今後は、このアンケート結果や地元住民の声を踏まえて関係機関と協議を進める予定である。

質問 過去に損失補填の負担軽減策として減便等の検討があったか、また、株主総会で4者合意の在り方を議論されたことがあったか伺う。

答弁 減便等の検討については、4者合意書では、経常損失額目標を達成できない場合には、運行本数の削減等を行うことが出来るとなっており、昨年、利益実績の乏しい

便を減便したが、少数であり経常損失額に大きな影響を与えるものではなかった。内陸線は、車輛や鉄道敷の維持管理、運行費用は年間約5億円と莫大となっていることから、多少の減便では収支の改善の効果が表れにくい経営構造となっている。平成22年に締結された4者合意については、当面の間という表現による無期限であり、前市長を含め株主総会、幹事会などで4者合意の具体的な内容については、これまで議論されたことはないと認識している。

仙北市民にとって今後の公共交通のあるべき姿を積極的に模索して、検討していきたい。

森林保全について

質問 国では森林環境譲与税の配分見直しを検討しているようだが、現段階で情報はあるか。また、森林所有者への意向調査を実施したが、この先の活用法について伺う。

答弁 現在は、国の予算500億円の内、仙北市には約7,200万円の交付金を受けており、主に個人や法人の所有する私有林、人工林の

管理に活用している。令和元年から配分されている譲与税について、情報共有を図ったところ、現段階では配分見直しの情報は無いという回答だった。

意向調査後、林業経営が見込まれない森林については、仙北市森林整備計画に基づいて間伐等の管理について西木地区を中心に行っている。

また、令和4年5月に仙北市森林環境贈与税検討会を設立し、譲与税の使途についての検討、近隣の動向を見ながら仙北市の事業についてマッチングを図り、仙北市としてのガイドラインを現在作成中である。

半農半Xについて

質問 半農半Xとは、自分の仕事を続けながら農林漁業に従事する兼業の形だが仙北市でも、農地、空き家などの活用を含めて検討してはどうか。

答弁 空き家には農地付も多く、移住者は、農作業等に興味ある率も高く、一つの材料になるものと考えている。

(中村和彦記)



■毎年決算赤字額の1/4を仙北市が負担している秋田内陸線をどうするのか



西宮三春 議員

防災力の向上と子育て支援政策の見直しを！

市長

防災士の育成を進める
来年度より新たな育児応援プロジェクトを立ち上げる

防災士の育成について

質問 県が進める防災士の養成に対し、市の計画を伺う。

答弁 来年度から始まる県の自主防災力強化事業において市から2名推薦し、受講者に対して教材費や受験料等の補助を検討していく。

質問 防災士取得後の活動についてどのように考えているのか。

答弁 自主防災組織が未結成の町内会などに対して、結成促進の働きかけを行い結成を支援すると共に、防災教室などへ派遣し、スキルアップ支援など多岐にわたり活動してもらおう。

質問 防災士を今後何名まで増やしていくか。

答弁 大仙市の例では150人の防災士を育成したことから、人口規模を比較し適正な比率での取得を目指していく。

質問 自主防災組織の推進に対する計画をどのように考えるか。

答弁 現在市内に37自主防災組織が結成されており、結成率は15%と低いことから令和7年度まで結成率30%を目標とし、防災士の資格取得者が

結成支援や活動が停滞している組織に対し、防災アドバイザーとして活性化の支援を行っていく。

質問 避難所開設にあたり検温などの感染対策がされていないが、今後どのように改善していくのか。

答弁 今後避難所開設の際は、確実に非接触型の検温器やアルコール消毒液を備えるなど、避難される方へ不安を与えないように対策を行う。

子育てファミリー支援事業と在宅子育てサポート事業について

質問 どちらの事業も交付額より精算額が低く、交付された1万5,000円のサポート券を使い切れない現状について市の見解を伺う。

答弁 ファミリーサポート券については年度途中で交付するため、有効期限までの期間が短かった場合や、市外転出により対象外となる等の原因が考えられる他、取り扱い店舗、サービスが限られているため利用しづらい事も要因として考えられ

る。それらを踏まえた上で市単独事業の在宅子育てサポートを廃止し、より利便性の高い育児応援プロジェクトを来年度より開始し、現金給付に切り替えることを検討している。

質問 この事業に対し、利用できる店舗、施設の詳細が記載されておらず、わかりにくいことからホームページに掲載してはどうか。

答弁 スマホ等で確認できるように市のホームページやセグメント配信に掲載し、利便性を改善していく。

質問 おむつ、おしりふき、粉ミルク、離乳食など、毎日使うものにも利用できないか。

答弁 現金給付にすることで利用者の利便性改善につながる

と考える。さらに県と共同のファミリーサポート券については、来年度からおむつ、おしりふき、ミルク等も対象サービスに追加できるように、利便性向上に向けた検討をする。

質問 予防接種終了後の会計時に申し出ると、サポート券の使用ができないという話を聞いたが、今後どのように改善していくか。

答弁 医療機関では受付時にサポート券の利用を申し出なければ利用できない事例があったと思われる。またパンフレットにもその記載がないため発生した。このような不憫が生じないように注意書きを記載するなどして改善していく。

(澤田雅亮記)



■現金での給付が検討されている子育てサポート券

市職員の待遇改善による 魅力ある職場の創出を！

中村和彦 議員



市長 改善できるという自信を持って取り組む

不登校児・別室登校 児の対応について

質問 小・中学校の現状と、どのような指導、学習を行っているのか。また、保護者とのコミュニケーションはどのようにしているのか。

答弁（教育長） 不登校は小学校で3名、中学校で16名（内3名は別室登校）である。コロナ禍により全国的に増加傾向にある。本人及び保護者とは、家庭訪問や電話連絡により、状況を確認しつつ学校との繋がりを保つと共に、学習についても個別に対応している。

質問 スペース・イオの活用状況についてはどうか。

答弁（教育長） 学校に登校できない生徒や学校と併用して活用している生徒が7名在籍している。指導員3名とカウンセラーが配置され、個々に指導・支援を行っており、7名全員が進学を目指している。

仙北市職員の待遇改善について

質問 再任用職員の手当に、寒冷地手当がないのは何故か。また、県内でも低額な管理職手当の見直しをする考えはないか。

答弁 地方公務員の給与は、国家公務員に準じて定めており、再任用職員の寒冷地手当は支給されないことになっている。

答弁（副市長） 仙北市の管理職手当が低くてびっくりしたが、財政を立て直して管理職手当が向上する方法を検討したいので、もうしばらく待つて欲しい。



■角館高校定時制校舎右側にある「スペース・イオかくのたて」

空き家及び倒壊家屋の対策を

質問 職員の日直業務について委託はできないか。また、待遇等の改善により採用試験の競争率が20倍にも50倍にもなるような魅力ある職場にしたい。

答弁 市民サービスの低下にならないように慎重に検討したい。私も多くの若者が憧れるような職場のトップでありたいし、今後の様々な取り組みで改善できるという自信を持っていて、もう少しの猶予をいただきたい。

質問 仙北市内には空き家、倒壊寸前の家屋、すでに倒壊している家屋がいたるところに見受けられるが、どのような対策を講じているのか。

答弁 空き家は484戸内、危険老朽空き家は42戸である。危険な空き家は職員が定期的に巡回しており、所有者に対して、適切な管理を助言・指導している。

質問 空き家解体の補助金等を紹介するなどして、早めに解体するよう助言・指導したかどうか。

答弁 危険老朽空き家の上限50万円の解体補助に加え、令

和3年度から通常空き家も上限20万円の解体補助を実施したこと、解体件数が増加している。解体補助や空き家バンク登録などを広報に掲載したり、固定資産税の納税通知書にチラシを入れるなどして周知を図っていく。

令和5年度当初予算について

質問 予算の基となる歳入の確保をどのように行うのか。

答弁 実質的交付税は削減の見込みであり、ふるさと納税の強化、事業者の財政状況改善による市税増収、遊休資産の売却、特別会計の収支改善などにより歳入の確保に努めたい。

質問 起爆剤となるような政策で、明るく、楽しく、元気な仙北市になるような、市長就任2回目の予算編成に対する見解を伺う。

答弁 起爆するための火薬を買うお金をためなければならぬ。市税等の確保、遊休資産の処分、すべての事業見直しによる支出抑制と効率性の高い事業の実施により財政状況を改善する。

（高橋輝彦記）

用語解説

スペース・イオとは…不登校であるが、進学を希望する中学生に、安心して過ごせる「心の居場所」を提供して学習指導を行い、学校への復帰にもつなげる施設。角館高校定時制校舎内にある。



澤田 雅亮 議員

角館武家屋敷の火除け地を有効に活用できないか

市長

伝建群と一体の立地と歴史的背景を持っており、他の財産管理地と管理手法が異なる

武家屋敷の火除け地の有効活用について

質問 冬期間雪捨て場として使われており、市民の暮らしに有用と思うが、雪解け以降に使用しないのはもったいない気がする。伝建群の隣接地と捉えれば、起業で頑張りたい人やチャレンジしたい人が活用できる場所ではないか。市がガイドライン・要綱を作ることが必要ではないか。

答弁 現在、火除け地復元検討委員会で議論している。火除け地は、伝建群と一体の立地と歴史的背景を持って

いる。武家屋敷の入り口、観光の中心地として観光商業活動で関係波及する部署が多い。通常の財産管理地とは明確に、管理手法が異なる。一時使用の方針、考



■今は雪捨て場として 暮らし応援の火除け地

するための、要綱・ガイドライン等は特にない。

情報の伝達と仙北市広報について

質問 市民や企業が市の施設を利用する際の使用料を確認できる一覧表をホームページで知ることができないか。施設使用料にばらつきはないか。市民や企業側からして、知りたい情報が手に入りにくいので、見やすい、探しやすい内容のホームページに変える考えはあるか。

答弁 現在、公共施設利用料金を一覧表で整理したものはない。各施設の利用料金は統一されていない。ホームページの使い勝手の悪さを自覚しているので改善をしていきたい。

質問 現在、広報は月2回の発行で、年間予算は、約1,200万円になっている。このまま続けていくのか。白黒にするなどスリム化できないか。白黒にした場合、料金の比較はどのようになるか。

答弁 月2回カラー印刷での発行は、一般市民から、市の財政状況を考えると分不相応と指摘されることがある。広報一冊の発行費は約47円であり、このままいくと光熱水費や燃料費の高騰等で1,700万円ぐらいになる。令和5年度は、月1回の発行を検討している。白黒にした場合、3割削減(500万円)できて、現行の1,200万円ぐらいで発行できると考えている。

質問 広報が、市民の手に渡る方法を、将来的には公民館、スーパードなどの一角に置き、市民に持ち帰っていただくようにすると、配達にかか

る経費が削減できるのではないかと。それぞれの捉え方があると思う。高齢者一人世帯の方にはしっかりと配達をして情報を提供していく必要がある。スマホを活用できる世代には、インターネットを活用した広報発行ができると思う。少しずつ在り方についても検討していく。

武家屋敷・田沢湖の観光地開発について

質問 武家屋敷は、子供向けの遊び場がないのでファミリー向けではなく、田沢湖は湖畔の周りの木々の間には、雑草が生い茂り景観が悪い。今後、どのような方向で進むのか。

答弁 角館地域は歴史や文化、田沢湖は湖畔・湖面での自然活動などエリアの特性を生かし互いに補完しあい、観光客の市内流動を押し進めていきたい。田沢湖は、日本一の深さを持つ美しい湖であり、クニマスがいた唯一無二の強みを生かして、環境教育・自然活動の聖地として名を馳せるような観光地になるようにしたい。

(平岡裕子記)

持続可能な仙北市を創るために、子育て及び若者関連の施策をさらに推進すべきだ

田口 寿宜 議員

市長 効果的な施策をしっかりと展開していく

持続可能な仙北市を創るために

質問 産業振興基本条例が制定され、その下で産業振興に係る様々な施策が展開されているが、最近の社会情勢の影響を受け、厳しい現実を突きつけられているのが実情である。地域産業が元気になる、若者がこの地で根付いてしっかりと働いていける環境を、民間団体を含む関係機関と連携を図りながら、改めて創っていくかなければならないが、現実を踏まえ、かつ未来を見据え、この条例見直し手続を行った上で条例改正に向け考えるときに、今、来ているのではないかと考えるがどうか。

答弁 地元企業を振興していかなければ、仙北市の未来はないという強い思いで、産業振興基本条例を実態の伴ったしっかりと地域企業を支援できる条例にブラッシュアップする決意で取り組みたい。

質問 進学等で地元を離れた若い世代が、卒業後、帰ってきてきたいという動きが出てきている。しかし、働く場所について、どこにどのような相談したら良いのかという声を聞

く。

地元企業、あるいは学んできたことを十分に生かせる企業の紹介やマッチング等について対応し、その背中を押す窓口を設置し、若者をサポートする体制を構築すべきと考えられているがどうか。

答弁 地元就職を希望する若い世代に対する情報発信として、市ホームページのハローワーク大曲及び角館の求人情報を毎週掲載している。

市内企業に対して助言や支援を行いながら、企業それぞれの魅力を積み込んだPR動画をはじめとする企業情報を仙北市ホームページ上にて発信することを検討し、さらには市役所内に求職者と企業をマッチングさせるための就職相談窓口の設置について検討する。いずれも関係団体、企業と情報交換及び協議を重ね、一人でも多くの地元就職希望者が就職し、定住につな



■子どもたちは地域の宝物！

ら出生数減少に歯止めをかける結果となっていない。

意見等を参考に、これまでの市内子育て世帯からの出生数増加策だけでは人口減少に限界があり、Aターンする地元出身者や移住者を増やすことによる出生数増加に力を入れる少子化支援策へ転換が必要と考えている。少子化が仙北市存続に関わる重大危機と認識し、子育て世帯の保護者、企業経営者等も交えて、効果的な少子化対策を検討するために、仙北市幸福度ナンバーワンプロジェクトを立ち上げ、官民協働で全庁体制での少子化対策に取り組んで行く。

住民の足の確保について

質問 田沢湖病院と角館総合病院を結ぶ交通アクセスの要望がある。検討すべきではないか。

答弁 角館総合病院から田沢湖病院までのアクセスも含めて、市内運行業者と提携して公共交通デマンド化を検討していくなど、引き続き市民の使い勝手の良い公共交通機関の整備に努めたい。

(真崎 寿浩 記)



高久昭二 議員

学校給食の完全無償化の考えはないのか

教育長

財源確保を念頭に置き検討していきたい

幸福度日本一の仙北市を目指す田口市政の諸問題について

質問 角館武家屋敷整備促進と今後の課題として、旧芦名家兵具庫保存、修景並びに佐竹家旧庭園について問う。

答弁 仙北市指定有形文化財旧芦名家兵具庫は、平成元年4月14日に指定、所有者及び管理者は宗教法人天理教桂城分教会となり、経年劣化による修理について過去に協議を行った。緊急的に最低限の安全対策を講じ、平成25年には建造物調査、文献調査を実施し、古材が見当たらないとの調査結果が示されており、仙北市文化財保護審議会で慎重審議の結果、令和4年4月26日付で文化財指定解除の答申がされ、市では所有者と協議を重ねている。また、同敷地内にある庭園については、所有者の意向を確認し対応していきたい。

学校給食の完全無償化による子育て支援を

質問 学校給食の完全無償化に向けた取り組みと保護者負担軽減について問う。



■栄養満点のおいしい給食を食べる子どもたち

答弁 (教育長) 仙北市の1食の給食費単価は、小学校が283円、中学校が319円で運営、合計7,941万円ほどが給食費収入となり、賄い材料費の財源とされている。現在、コロナ禍における子育て世帯の保護者負担を軽減し、仙北市学校給食応援事業として、令和2年度から給食費の減免を行っている。このような取り組みは仙北市と井川町だけで、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用している。今年度、物価高騰が続く中、食料費高騰分の賄い材料費、光

熱水費を補正予算で対応し、これら高騰分を保護者にさらなる負担を求めず、給食の提供を心がけている。現状では、無償化の前に、高騰分を市の予算でどのように乗り越えるかが最大の課題となっている。

今後も国の動向を注視しながら財源の確保を念頭に置き、市当局と連携しながら給食費無償化について検討していく。

仙北市税金収納業務に係る諸問題について

質問 コロナ禍、物価高騰などにより納税できない市民もいる。税務課は督促や滞納者への強制執行の権限があるが、分割納付を認めておきながら予告通知なしに差し押さえをした理由は。

答弁 差し押さえに至るまでに、納期限までに納付がない場合、督促状送付後、連絡をいただいた場合には、納税相談等、事情を伺う機会を設けている。それでもなお、納付や連絡がない場合には、財産調査を行い、差し押さえ可能な財産を発見した場合には差し押さえに進むことになる。

納期内に納付していただいている納税者の皆様との公平性を保つためにも必要な処分であると考えている。

質問 3庁舎に納税の相談窓口を設ける考えはあるか。

答弁 (税務課長) 3庁舎に税務課の職員が待機して納税相談の場所を設け、相談を受けるのが望ましい姿だと思いが、職員・スペースも限られており、電話連絡をいただければお伺いして相談を受けるなどの対応をしている。

田沢湖黒沢工業団地の有効活用による企業誘致を

質問 田沢湖黒沢工業団地への企業誘致について、今後の取り組みは。

答弁 サテライトオフィスツアーを10月、12月に実施し6社の首都圏IT企業が市内を回っていただき、進出を検討していただいている。様々な地域に繋がっていくIT企業のサテライトオフィスとしての仙北市の選択を増やす努力をしていく。

(西宮三春記)



議員 幸 晃 脇 門 会 生 蒼

市長が掲げた財政改革を
どのように予算へ反映されるのか

市長

これまでの事業・施策を評価し、
費用対効果を検証したうえで予算化する



■黒字決算とはいうが歳入に見合った歳出に！

財政改革について

質問 9月定例会で令和3年度の決算認定されたが、その中の経常収支比率、財政力指数の最終数値と県自治体の平均値について伺う。

答弁 令和3年度の経常収支比率は93.2%であり、県内13市中2番目に高い。財政力指数は0.259%であり、県内13市中1番低い状況である。経常収支比率の理想は70%から80%と言われてい

る。秋田県市町村平均は、経常収支比率が87.7%、財政力指数が0.296%である。令和2年度の当市経常収支比率は95.8%だったので、2.

6ポイントの改善となっている。

質問 令和3年度の決算、監査意見等について見解を伺う。

答弁 ふるさと納税の代替財源と税収確保が課題との認識は、監査委員からの指摘に対して全く同意見である。

地方交付税が増額され、黒字決算にはなっているが、今後は減額が見込まれ、それに見合った歳出にする必要があると強く感じている。

質問 2040年問題について所見を伺う。

答弁 単純に言えば、当市にとっては2020年問題である。既に2040年問題に

直面している状況と考えている。この問題に対し、自宅等で手厚い医療を享受できる医療マースや、健康寿命の延伸を目的としたフレイル健診等の仕組みを令和5年度に着手するべき準備を進めている。

質問 国は地方自治体の財政上の課題とのことで、「デジタルの活用による自治体行政のスマート化を改善していく」とうたっているが所見を伺う。

答弁 自治体行政のスマート化についてはDX推進計画に基づき進めている。業務改善につながる決裁管理システムやオンライン申請、リモート窓口、SNSを活用した情報発信等の導入により、市民サービスのデジタル化が自治体行政のスマート化につながる。12月からLINEで個人向け生活関連情報の配信を始め、現在の登録者数は6,500人。今後も周知に努める。

来年度の予算編成について

質問 来年度予算に市長が掲げた財政改革がどのように反映されるのか伺う。

答弁 事務事業評価、施策評

価、部局の経営方針シートの提出等を実施しており、検証した上で予算編成していく。現状の不足額は26億円位であるが、除雪費を見込んで、不足額は35億円であり、その中には、除雪費が含まれていなかった。去年から比べれば15億円位は削っている。それでも、まだ足りない状況である。今までの事業の取り組みに、私がそれを全てカットして歳出に合わせるという、大

鈍を振るう必要があるが、できていない。市長がこれも駄目、それも駄目では、市役所内が機能しないという懸念もあり、しっかりと考えながら進めていきたい。

質問 予期できない事態に各部局を超えた横断的マネジメントが必要となる。所管課はどこになるか伺う。

答弁 市長直轄部署は総務課、様々な要望への対応や実現に向けて動いているのは企画政策課である。現状の市役所組織のスリム化が必要と考えている。市民の皆さんに分かりやすい組織の再編を検討していきたい。

(小田島 広仁記)

上下水道料金の値上げは時期、
上げ幅などを十分考慮すべき！

蒼生会 高橋輝彦 議員



市長 下水道料金は令和5年9月1日から3割増にしたい

行財政改革について

質問 現状の事務事業の見直しを行ったようだが、特に重要視した点は何か。

答弁 費用対効果もあるが、何よりもその事業が市民の幸福度向上に繋がる事業であるかという視点を重視した。

質問 事業の見直しで、条件付き継続と段階的廃止と仕分けした事業はどのようなイメージなのか伺う。

答弁 条件付き継続は、ヒアリングして市民の幸福度に繋がる事業であれば補助するなど、条件を付して継続する事業である。段階的廃止は、仙北市としては廃止したいが、関係団体等の協議が必要であるなどの事業である。

上下水道料金改定について

質問 諮問機関の答申のとおり上下水道共に3割値上げした場合、どれくらいの増収を見込んでいるのか。

答弁 水道事業については1億194万5千円。下水道は5,946万3千円を見込んでいる。

質問 値上げはやむを得ないと思うが、すべての生活費が値上げされている現状を考

慮した改定時期、値上げ幅、段階的な値上げにするなど、じっくり検討するべきではないか。

答弁 タイミング的には非常に厳しい時期だが避けられない状況である。下水道料金は答申の令和5年9月1日から3割増を中途に検討を進め、水道料金は値上げ時期をずらすとともに、2カ年程度の段階的値上げを検討していきたい。

市民に分かりやすい財政状況の説明について

質問 広報誌の決算状況を見た市民から、「毎年黒字決算なのに何でじゃんこねえとか、財政厳しいってどういうこと？」とよく聞かれるが、もっと市の財政状況をわかりやすく説明する責任があるのではないか。

答弁 自治体の黒字は、民間企業の黒字とは違い、基金の取り崩しや借金も収入に取り組めることになっている。現在の仙北市の財政状況は、基金を取り崩さないで予算も組めないし支払いもできない状況にあり、基金からの繰入金合計額が財源不足額と言え

る。仙北市は、自由に使えるお金がほとんどなく、政策的経費や新たな事業ができないことが、「お金がない」や「財政が厳しい」という表現になる。

将来に持続可能な学
校適正配置について

質問 一昨年の6月に「統合の検討に入るべき状況」になっているとされた白岩小では、保護者間で角館小との統合について様々な意見が交換されている。また、角館小への就学指定校変更が増加する状況では、教育委員会が主導して統合に向けた草案を提示し、保護者からの意見を聞く形で進めた方が良いのではないか。

答弁 (教育長) 教育委員会では、地域住民の主体的な議論こそがよりよい学校教育に繋がる道と考えている。意見集約に向けた情報提供などのサポートは積極的に行っていく。統合を望む意見集約となった場合は、全体計画を待たずに協議を進めたいと考えている。



■統合がはっきりせず就学指定校変更が増加している白岩小学校

を希望してから、準備期間に3年は必要だと説明した根拠を伺う。

答弁 (教育長) 令和2年度の中川小の統合例によれば、統合の方向で意見集約されてから統合まで1年半だった。しかし、当時の関係者は、児童の交流事業や通学方法の検討、廃校行事など、スケジュール的にかなり厳しかったとのことから、少なくとも2年、できれば3年かけてしっかりと準備を進めることが望ましいと考えている。

(荒木田俊一 記)